

平成 25 年 度

Ⅱ. 香川大学大学院経済学研究科（修士課程）第2次学生募集要項 （社会人特別選抜）

アドミッション・ポリシー

経済学研究科は、社会科学分野に対する深い関心と洞察をもち、積極的な研究を通して、経済学の諸分野の学術的な発展に寄与する人材を求めています。具体的に述べると（１）高度専門職業人として経済界等で国際的に活躍したい人や地方自治体で公務員をめざす人、（２）企業や地域社会、国際社会といった舞台において、リーダーとして活躍することをめざす人、（３）生涯学習、リカレント教育に対応した幅広い知識を修得したい人、（４）博士後期課程に進学可能な研究能力を修得したい人等です。

社会人の方々の中には職業経験や人生経験の中で様々な問題や疑問に遭遇し、それらを学術的な視点から分析的に捉えなおし、修士論文にまとめてみたいと願っている方がおられると思います。キャリア・アップもかねて、ぜひ来ていただきたいと考えています。

1. 募集の趣旨

本経済学研究科は、平成6年度から、地域社会の要望に応じて、社会人特別選抜を実施し、高度の専門的職業人の養成を目的としたフレックス・コースを設置しています。

民間の企業、国や県市町村の公的機関、高等学校・高等専門学校といった教育機関は、それぞれにさまざまな課題を抱えています。これに対して、大学はそれを解決するための一般的な方法論を提供できますし、そのための文献や資料も提供できます。本大学院は、さまざまな組織に属する者が一緒に集まり、協力して考える場を提供します。

フレックス・コースでは、自らの課題に沿って、指導教員のもとで修士論文を作成します。指導教員以外の演習の履修により、複数教員による指導を受けることも可能です。

具体的で実践的な課題をもち、研究意欲の旺盛な多くの社会人の入学を期待しています。

2. 募集人員

専攻	募集人員
経済学専攻	4人

3. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者です。

- （１）学校教育法第83条第1項に定める大学を卒業した者及び平成25年3月卒業見込みの者
- （２）学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成25年3月までに授与される見込みの者
- （３）外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- （４）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- （５）我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- （６）専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- （７）文部科学大臣の指定した者及び平成25年3月までに指定した者に該当する見込みの者（【注1】を参照してください。）
- （８）本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したものと及び平成25年3月31日までに22歳に達するもの（【注2】及び「9. 注意事項」の

(2)を参照してください。)

【注1】出願資格(7)に該当する者は、教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校若しくは幼稚園の教諭若しくは養護教諭の専修免許状又は一種免許状を有する者で22歳に達するもの等です。

【注2】出願資格(8)により出願する者は、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校及びその他の教育施設の卒業等であり、本大学院が、事前に個別の入学資格審査を行います。

上記の出願資格に加えて、次のいずれかに該当する者です。

- ① 勤務先から派遣される者
- ② 上記①以外の者は、入学時において2年以上の勤務経験を有する者又は大学卒業後2年以上経過する者ただし、大学院進学者については、大学院中退又は修了後2年以上経過する者
- ③ 上記①及び②以外の者は、入学時において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、大学卒と認定された期間を超えて2年以上経過した者

4. 出 願 手 続

(1) 出 願 期 間

平成25年1月4日(金)から1月11日(金)までです。

受付時間は、9時から17時までです。(ただし、土曜日及び日曜日を除きます。)

出願書類を郵送する場合は、「簡易書留・速達」とし、封筒に「大学院経済学研究科入学願書在中」と朱書の上、出願期間最終日の17時までに必着するよう郵送してください。なお、1月11日(金)17時以降に到着した場合、1月9日(水)までの消印のあるものは受理します。

(2) 願 書 提 出 先

〒760-8523 高松市幸町2番1号 香川大学法学部・経済学部学務第二係

(3) 提 出 書 類

入学志願者は、次の出願書類等を提出してください。

提出者	提 出 書 類	摘 要
全 員	①入 学 願 書	本学所定の用紙に必要事項を記入してください。
	②履 歴 書	本学所定の用紙に必要事項を記入してください。なお、出願資格(7)により出願する者は、出願時「履歴書」の提出は不要です。
	③成 績 証 明 書	出身大学の大学(学部)長が作成したものです。外国人については、公証書を求めることがあります。
	④検 定 料	30,000円。入学願書と一連の「振込依頼書(入金票)」及び「領収書」に必要事項を記入の上、平成24年12月21日(金)～平成25年1月11日(金)の間に金融機関(ゆうちょ銀行を除く。)の窓口で所定の検定料を振り込んでください。その際、必ず入学願書下部の「受付金融機関出納印」欄に押印を受けてください。ただし、上記によりがたい場合は、香川大学入試グループへご照会ください。(電話(087)832-1182)
	⑤受 験 票 ・ 写 真 票	写真票には、出願前6か月以内に撮影した正面、上半身無帽の写真(4cm×3cm)を貼付してください。
	⑥受験票等送付用封筒	本学所定の封筒に、自己の住所、氏名及び郵便番号を明記し、350円分の郵便切手を貼付してください。
	⑦志 望 理 由 ・ 研 究 計 画 書	本学所定の用紙により、3,000字以内(各項目1,000字以内) なお、日本語ワードプロセッサを用いる場合は本学所定の用紙に準じてA4判上質白紙(35×30行)3,000字以内(各項目1,000字以内)
該 当 者	⑧卒業(修了)証明書	在学中の者は卒業(修了)見込み証明書。ただし、出願資格(2)(8)に該当する者を除きます。外国人については、公証書を求めることがあります。
	⑨学位授与証明書	出願資格(2)に該当する者については、大学評価・学位授与機構が作成したもの又は学位記の写しを提出してください。
	⑩派 遣 書	勤務先から派遣される者について、本学所定の用紙により、当該所属長が作成したものです。
	⑪学士の学位の授与の申請を受理した旨の証明書	出願資格(2)に該当する者で学士の学位を授与される見込みの者については、大学評価・学位授与機構が作成したもの又は在籍する短期大学長若しくは高等専門学校長が作成した学士の学位の授与を申請した旨の証明書を提出してください。
	⑫在留資格を証明するもの	外国人については旅券の写し等を提出してください。

注) 出願書類は、原則として日本語で作成してください。証明書等で日本語又は英語以外で書かれている書類には、日本語訳又は英語訳を添付してください。

5. 選 抜 方 法

入学者の選抜は、学力検査（筆記試験・口述試験）、成績証明書等の書類を総合して行います。

学 力 検 査

ア 筆 記 試 験 小論文

ただし、「4. 出願手続(3)提出書類の志望理由・研究計画書」の審査により、免除することがあります。（免除する場合は、文書をもって通知します。）

イ 口 述 試 験

6. 検査の日時及び場所

(1) 検 査 の 日 時

月 日 (曜)	時 間	検 査 の 項 目
1月30日 (水)	9 : 30～	小 論 文
		口 述 試 験

(2) 検 査 の 場 所

香川大学経済学部

7. 合格者発表

2月12日(火)9時頃経済学部内に掲示するとともに、合格者には合格通知書を送付します。

また、本学のホームページ上に合格者の受験番号を掲載します。（電話による照会には応じません。）

香川大学ホームページ <http://www.kagawa-u.ac.jp/>

【注】ホームページ掲載は、本学が情報提供の一環として行うものであり、公式の合格者発表は、経済学部キャンパス掲示板、合格通知書にて行います。

8. 入 学 手 続

合格者は、平成25年3月26日(火)又は27日(水)に、直接来学の上、入学手続を完了してください。受付時間は、9時から17時までとします。入学手続書類を郵送する場合は、「簡易書留・速達」とし、3月27日(水)17時(必着)までに教育・学生支援室学務グループへ送付してください。

所定の期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。

入学手続に必要なものは、次のとおりです。

- (1) 本学所定の誓約書、保証書 各1部
- (2) その他本研究科に必要な書類
- (3) 納付金

入 学 料 282,000円 (予定)

授 業 料	前期分	267,900円 (予定)	【注】
	(年額)	535,800円 (予定)	

なお、入学時及び在学中に学生納付金が改定された場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。

【注】1. 前期分の授業料については、平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に納付してください。

また、希望により、前期分の納付の際に後期分も合わせて納付することができます。

2. 払込済の入学料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。

- ① 入学手続を行わなかった場合
- ② 入学料を誤って二重に払い込んだ場合

3. 入学手続を完了した後、何らかの事情で入学することができなくなった場合は、速やかに申し出て、入学辞退の手続を行ってください。所定の入学辞退の手続を行わない場合は、平成25年4月1日付で入学したこととなり、授業料の債務（前期分）が発生しますのでご注意ください。

9. 注 意 事 項

- (1) 出願資格(2)に該当する合格者が、大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与されなかった場合には、入学を許可しません。(学士の学位を授与されなかった場合には、その旨を、在籍又は出身の短期大学長又は高等専門学校長から、本研究科長まで速やかに通知してください。)

- (2) 出願資格(8)により出願する者は、次の点に注意してください。

出願資格の事前審査を行うので、次により願い出てください。

出願期限：平成24年12月3日(月)から平成24年12月10日(月)までです。(受付時間：9時～17時までです。)

ただし、郵送(簡易書留速達)の場合は、12月10日(月)17時必着です。

提出書類：入学資格審査申請書、成績証明書、卒業(修了)証明書(在学中の者は卒業(修了)見込み証明書)

注) 出願書類は、原則として日本語で作成してください。証明書等で日本語又は英語以外で書かれている書類には、日本語訳又は英語訳を添付してください。

提出先：〒760-8523 高松市幸町2番1号 香川大学法学部・経済学部学務第二係

審査結果：12月21日(金)までに文書をもって通知します。

- (3) 障害(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度)のある入学志願者で、受験上及び修学上の配慮を必要とする可能性のある者は、出願に先立ち、あらかじめ本学と相談してください。

相談の時期：平成24年12月10日(月)までです。

相談の方法：申請書(様式自由、健康診断書等必要書類添付)を提出することとし、必要な場合は、本学において志願者又はその立場を代弁し得る出身学校関係者等との面談等を行います。

連絡先：香川大学法学部・経済学部学務第二係 〒760-8523 高松市幸町2-1 Tel (087) 832-1813

- (4) 出願等について照会する場合には、返信用として自己の住所、氏名及び郵便番号を明記し、郵便切手80円分を貼付した封筒(定形のもの)を同封してください。

- (5) 出願後は、提出書類の変更は認めません。

- (6) 払込済の検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。

① 検定料を払い込んだが本学に出願しなかった(出願書類等を提出しなかった又は出願が受理されなかった)場合

② 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

※ 上記①又は②に該当される方は、香川大学入試グループ(電話(087)832-1182)へご連絡ください。

10. そ の 他

試験当日は、自動車での入構はできません。

11. 平成25年度開講個別演習研究題目及び担当教員

a. 個別演習研究題目（☆については、平成25年度演習生は募集しません。★については、夜間は開講しません。）

演習科目	個別演習研究題目	担当教員名
ミクロ経済学	ゲーム理論と情報の経済学	准教授 天谷研一
マクロ経済学	長期経済成長の研究	准教授 杉本佳亮
経済動学	マクロ経済学の研究	准教授 持田めぐみ
政治経済学☆	資本主義の理論的研究	准教授 沖 公祐
数理経済学	経済理論の数学的分析	教授 ラナデ, R.R.
一般均衡論	一般均衡分析の研究	准教授 星野良明
計量経済学	計量経済モデルの推定と検定	教授 久松博之
経済史☆	—	—
日本経済史	近代日本経済史研究	准教授 山本 裕
西洋経済史☆	—	—
経済政策	経済政策の日米比較研究	教授 岡田徹太郎
公共経済学	公共部門の経済活動に関する理論的・実証的研究	教授 平井健之
国際経済学	国際貿易・国際金融の理論的・実証的研究	教授 井上貴照
アジア経済論	アジア経済の理論的・実証的研究	教授 姚 峰
財政学	租税論研究	准教授 長山貴之
地方財政論	地方分権研究	准教授 長山貴之
金融論	金融システムの研究	准教授 藤原敦志
金融政策	マクロ金融経済の研究	教授 藤井宏史
統計学	統計理論の応用	教授 大野拓行
経済統計学	日中経済の統計分析	教授 姚 峰
経済モデル解析	日本の計量モデルの作成	教授 横山佳充
社会政策	社会政策・労働問題の研究	教授 佐藤 忍
福祉経済論	社会保障及び社会福祉に関する研究	教授 小松秀和
情報管理	情報管理システムの構築と利用	教授 本田道夫
経営史	戦後日本の企業経営に関する歴史研究	准教授 島西智輝
経営学史	ドイツ経営経済学の歴史と経営学方法論に関する研究	准教授 柴田 明
人的資源管理論☆	—	—
経営財務論	企業の財務活動に関する理論研究	准教授 嘉本慎介
経営戦略論	日本企業の経営戦略に関する研究	准教授 犬飼知徳
経営組織論★	組織マネジメントに関する研究	准教授 松岡久美
組織間関係論	企業間及び組織内における関係性に関する研究	准教授 神吉直人
保険論	私保険の研究	教授 安井敏晃
マーケティング論	サービス・マーケティングに関する理論的・実証的研究	教授 藤村和宏
グローバルマーケティング論	企業のグローバル化に関する研究	准教授 趙 命来
流通システム論☆	流通・商業に関する研究	准教授 小宮一高
商品学	商品学の視点から見た環境ならびに地域に関する実証的研究	教授 古川尚幸
地域活性化論	地域活性化研究	教授 原 直行
財務会計論	持続可能性会計に関する研究	教授 朴 恩芝
監査論	監査論研究	教授 井上善弘
管理会計論☆	コストマネジメントに関する研究	准教授 朴 鏡杓
原価計算論	マネジメントコントロールと原価計算	准教授 宮脇秀貴
政治システム論	政治システム研究	教授 大賀睦夫
アジア研究☆	アジアおよびコリアンの研究	准教授 宮島美花
国際社会学	現代ヨーロッパ社会と移住研究	准教授 園部裕子
イギリス文化論	イギリスおよびアイルランドの文学・文化に関する研究	准教授 田多良俊樹
地域文化論	観光地理学・地域文化論	教授 稲田道彦
西洋思想	古代ギリシャ社会思想の研究	教授 斉藤和也
ドイツ文化論	ドイツ三月革命期の文化と社会	教授 高木文夫
言語思想史	言語から見た近代化の研究	准教授 金澤忠信
台湾文化論	戦後台湾の文化政策と文化	教授 高橋明郎
中国文化論	チャイナタウンと華人社会	教授 王 維
観光学	観光と地域の総体的研究	准教授 金 徳謙
まちづくり論	まちづくりにおける価値創造研究	准教授 西成典久
応用言語学	異文化間コミュニケーション研究	教授 水野康一
記述言語学	フィールドワークによる言語記述研究	准教授 品川大輔

b. 経済学研究科授業科目一覧表

教育分野	授業科目
理論経済学	ミクロ経済学特殊講義 応用ミクロ経済学特殊講義 マクロ経済学特殊講義 経済動学特殊講義 政治経済学特殊講義 数理経済学特殊講義 市場均衡理論特殊講義
経済史	経済史特殊講義 日本経済史特殊講義 西洋経済史特殊講義
経済政策	経済政策特殊講義 公共経済学特殊講義 国際経済学特殊講義 アジア経済論特殊講義
財政学	財政学特殊講義 地方財政論特殊講義
金融論	金融論特殊講義 金融政策特殊講義
統計学	統計学特殊講義 計量経済学特殊講義 経済モデル解析特殊講義 経済統計学特殊講義
社会政策	社会政策特殊講義 労働経済学特殊講義 福祉経済論特殊講義 医療経済学特殊講義
情報科学	情報科学特殊講義 情報システム特殊講義
経営学	経営史特殊講義 人事労務管理論特殊講義 経営財務論特殊講義 組織戦略論特殊講義 経営戦略論特殊講義 経営組織論特殊講義 経営学方法論特殊講義 企業システム特殊講義 経営学史特殊講義

教育分野	授業科目
商学	保険論特殊講義 マーケティング論特殊講義 グローバルマーケティング論特殊講義 商品学特殊講義 環境システム特殊講義 流通システム論特殊講義 地域活性化論特殊講義
会計学	会計学原理特殊講義 財務会計論特殊講義 監査論特殊講義 管理会計論特殊講義 原価計算論特殊講義
社会文化論	アメリカ社会論特殊講義 アジア社会論特殊講義 国際移動論特殊講義 瀬戸内風土論特殊講義 社会思想特殊講義 地域文化論特殊講義 言語思想史特殊講義 ドイツ文化論特殊講義 台湾論特殊講義 中国文化論特殊講義 観光者行動調査論特殊講義 まちづくり論特殊講義
言語科学	国際コミュニケーション論特殊講義 記述言語学特殊講義
	外国書講読 特別講義 個別演習Ⅰ・Ⅱ 個別演習(副)